

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 5人に1人が高齢者という社会	2
(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上	4
ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,595万人に	5
エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来	5
オ 男性83.67歳、女性90.34歳まで生きられる	5
2 地域別にみた高齢化	7
3 高齢化の要因は何か	7
(1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸	7
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	9
4 高齢化の社会保障給付費に対する影響	9
(1) 過去最高となった社会保障給付費	9
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	10
5 高齢化の国際的動向	10
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	10
(2) 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会となる	10
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	14
1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか	14
(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」「夫婦のみ」で過半数	14
(2) 子どもとの同居は減少しているが、子どもは依然として心の支え	15
(3) 一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも 一人で過ごすことには不安を感じている	18
(4) 配偶者の有無をみると、配偶者と死別した割合は 女性が男性の4倍にのぼる	20
2 高齢者の経済状況	20
(1) 暮らし向きについて、苦しいと感じている高齢者は3割弱	20

(2) 高齢者世帯間の所得格差は大きい、 社会保障給付などの再分配により改善	21
(3) 高齢者の世帯の家計収支は全体で見れば黒字だが無職世帯では赤字	22
(4) 高齢者の世帯の貯蓄は全世帯の約1.4倍であるが、 300万円未満の世帯も約1割	24
3 高齢者と健康・福祉	24
(1) 高齢者の健康	24
ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、 日常生活に影響がある者は4分の1程度	24
イ 国際的にみて日本では「自分は健康」と考えている人が多い	27
ウ 国際的にみて高齢者が医療サービスを利用する割合は高い	27
(2) 高齢者の介護	29
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、 特に75歳以上人口で割合が高い	29
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、 「老老介護」も相当数	30
ウ 「要介護5」では約半数がほとんど終日介護を行っている	32
(3) 若年期からの健康づくりが重要	32
4 高齢者の就業	34
(1) 高齢者の就業状況	34
ア 60歳を過ぎても働く高齢者、働きたい高齢者は多い	34
イ 高齢者が就業を希望する理由は「健康を維持したい」が最多	35
ウ 60歳を境に非正規雇用が増加	35
(2) 高齢者の就業を取り巻く環境	35
ア 高齢者の雇用情勢は改善傾向で、就業率は60歳代前半で上昇	35
イ 中高年の4割は就労のために「健康・体力づくり」に努めている	37
(3) 性・年齢別の労働力率が平成18（2006）年と同水準で推移した場合、 労働力人口は約10年で440万人減少する見込み	38
5 高齢者の社会参加活動	38
(1) 活発になる高齢者の社会参加	38
ア 近所の人たちとの交流が弱まっている	38
イ 高齢者のグループ活動への参加は約6割	40
ウ 社会参加活動のかぎは「自分自身が健康であること」	40
エ NPO活動に対する関心は高いが、 きっかけや情報の不足で実際に参加している人は少ない	41
オ 奉仕的な活動の報酬について、 受けるべきではないと考える高齢者が増加	42

(2) 学習活動に参加している高齢者は2割程度	42
6 高齢者の生活環境	42
(1) 高齢者は住宅と生活環境に概ね満足	42
ア 高齢者の7割は現在の住居に満足	42
イ 今後、高齢期に備えてリフォームを考えている人は3割弱	44
(2) 高齢者の安全・安心	44
ア 交通事故は増加傾向	44
イ オレオレ詐欺・恐喝の被害者の約7割が高齢者	46
ウ 消費トラブルの被害が依然として10万件を超えている	46
エ 虐待を受けている高齢者の7割が要介護認定	47
第3節 7つのデータに見る高齢者の姿	49
(1) 暮らす	49
(2) 働く	50
(3) 楽しむ	52
(4) まとめ	54
事例集	56

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	71
1 高齢社会対策基本法	71
(1) 高齢社会対策基本法の成立	71
(2) 高齢社会対策基本法の概要	71
2 高齢社会対策会議	71
3 高齢社会対策大綱	71
(1) 高齢社会対策大綱の策定	71
(2) 大綱策定の目的	72
(3) 基本姿勢	72
(4) 横断的に取り組む課題	72
(5) 分野別の基本的施策	73
(6) 推進体制等	73
(7) 大綱のフォローアップ	74
4 高齢社会対策関係予算	74
第2節 高齢社会対策の動き	75
1 主な法律の制定・改正	75
2 高齢社会対策の総合的な推進のための取組	76
(1) 社会保障国民会議	76
(2) 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～	76
(3) 「健康現役社会」の実現に向けた取組	76
3 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	76
(1) 生活実態に関する調査	76
(2) 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	76
第3節 分野別の施策の実施の状況	77
1 就業・所得	77
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	77
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	77
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	77
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	78
エ 起業の支援	79
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	79
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	80
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	80

イ	ゆとりある職業生活の実現等	80
ウ	雇用・就業における女性の能力発揮	80
エ	職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	81
	（ア）職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	81
	（イ）職業生活と家庭生活との両立支援事業	82
オ	多様な勤務形態の環境整備	82
	（ア）多様な働き方を選択できる環境の整備	82
	（イ）情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	82
(3)	公的年金制度の安定的運営	83
ア	持続可能で安定的な公的年金制度の確立	83
イ	個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	83
ウ	公的年金制度の一元化の推進	84
エ	社会保険庁改革の推進と年金記録問題への対応	84
(4)	自助努力による高齢期の所得確保への支援	84
ア	企業年金制度等の整備	84
イ	退職金制度の改善	85
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	85
2	健康・福祉	86
(1)	健康づくりの総合的推進	86
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	86
イ	健康づくり施設の整備等	88
ウ	介護予防の推進	88
(2)	介護保険制度の着実な実施	88
(3)	介護サービスの充実	92
ア	必要な介護サービスの確保	92
イ	介護サービスの質の向上	92
ウ	認知症高齢者支援対策の推進	93
エ	介護に関する普及啓発	94
(4)	孤立死防止対策の推進	94
(5)	高齢者医療制度の改革	94
ア	新たな高齢者医療制度の施行	94
イ	制度の定着のための改善策の実施	95
ウ	高齢者の医療制度の見直しに関する検討	95
エ	老人医療費の動向	96
(6)	子育て支援施策の総合的推進	97
(7)	地域福祉計画の策定の支援	98
3	学習・社会参加	98

(1) 生涯学習社会の形成	99
ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備	99
(ア) 生涯学習の推進体制の整備	99
(イ) 生涯学習の基盤の整備	99
(ウ) 学習成果の適切な評価の促進	99
イ 学校における多様な学習機会の確保	100
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	100
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	100
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	101
ウ 多様な学習機会の提供	101
(ア) 社会教育の振興	101
(イ) 文化活動の推進	101
(ウ) スポーツ活動の振興	102
(エ) 自然とのふれあい	102
エ 勤労者の学習活動の支援	102
(2) 社会参加活動の促進	102
ア 高齢者の社会参加活動の促進	102
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	102
(イ) 高齢者の海外支援活動	103
イ NPO等の活動基盤の整備	104
4 生活環境	104
(1) 安定したゆとりある住生活の確保	105
ア 良質な住宅の供給促進	106
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	106
(イ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	106
(ウ) 公共賃貸住宅の適切な供給	106
(エ) 住宅市場の環境整備	106
イ 多様な居住形態への対応	106
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	106
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	107
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	107
(エ) 高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	108
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	108
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	108
(イ) 公共賃貸住宅	108
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	109
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	110

ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	110
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	110
(ア)	バリアフリー新法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	110
(イ)	ガイドライン等の策定	110
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	110
(エ)	歩行空間の形成	111
(オ)	道路交通環境の整備	112
(カ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	112
ウ	建築物・公共施設等の改善	112
エ	福祉施策との連携	113
オ	ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー施策の推進	114
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	115
ア	交通安全の確保	115
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	115
ウ	防災施策の推進	116
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	117
ア	快適な都市環境の形成	117
イ	活力ある農山漁村の形成	117
(ア)	高齢者の能力発揮のための条件整備	117
(イ)	新たな担い手の定着及び育成確保の推進	118
(ウ)	生活環境の整備の推進	118
5	調査研究等の推進	118
(1)	各種の調査研究等の推進	118
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	118
イ	福祉用具等の研究開発	119
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	120
(2)	調査研究等の基盤の整備	121
ア	研究推進体制等の整備	121
イ	人材の養成等	121

コラム 目次

高齢者から見た「高齢者」－自分は高齢者か？－	12
犯罪者の高齢化問題	48
「孤立死（孤独死）ゼロを目指して」	55
認知症高齢者とくらす	70

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状	2
図1-1-2 高齢者人口の対前年度増加数の推移	3
図1-1-3 年齢区分別将来人口推計	3
図1-1-4 高齢化の推移と将来推計	4
図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計	5
表1-1-6 高齢世代人口と生産年齢人口の比率	6
図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計	6
表1-1-8 都道府県別高齢化率の推移	7
図1-1-9 死亡数及び死亡率の推移	8
図1-1-10 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2007年）	8
図1-1-11 社会保障給付費の推移	9
表1-1-12 世界人口の動向等	10
図1-1-13 世界の高齢化率の推移	11

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）	14
図1-2-2 高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移	15
図1-2-3 家族形態別にみた高齢者の割合	16
図1-2-4 高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合	16
図1-2-5 心の支えとなっている人（複数回答）	17
表1-2-6 別居している子との接触頻度	17
図1-2-7 高齢者の子どもや孫との付き合い方	18
図1-2-8 一人暮らしの高齢者の動向	18

図1-2-9	日常生活における心配ごと及びその内容について	19
図1-2-10	一人暮らし高齢者の緊急時の連絡先	19
図1-2-11	配偶関係別にみた高齢者の割合	20
図1-2-12	高齢者の暮らし向きについて	20
表1-2-13	高齢者世帯の所得	21
図1-2-14	高齢者世帯の年間所得の分布	21
図1-2-15	被保護者人員の変移	22
図1-2-16	高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成	22
表1-2-17	ジニ係数でみた高齢者の所得格差の状況	23
図1-2-18	世帯主年齢階級別の平均再分配所得の推移	23
表1-2-19	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の収入と消費	23
図1-2-20	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布	24
図1-2-21	貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布	25
図1-2-22	貯蓄に関する意識	25
図1-2-23	65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率（人口千対）	26
図1-2-24	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答）（人口千対）	26
図1-2-25	60歳以上の高齢者の健康についての意識（国際比較）	27
図1-2-26	年齢階級別にみた受療率の推移	27
表1-2-27	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	28
図1-2-28	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	28
図1-2-29	医療サービスの利用状況（国際比較）	29
図1-2-30	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	29
表1-2-31	前期高齢者と後期高齢者の要介護等認定の状況	30
表1-2-32	介護保険サービスの利用状況	30
図1-2-33	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	31
図1-2-34	介護を頼みたい相手（時系列・性別）	31
図1-2-35	要介護者等からみた主な介護者の続柄	32
図1-2-36	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	33
図1-2-37	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者・予備群の現況	33
図1-2-38	年齢階級別にみた生活習慣の状況	34
図1-2-39	高年齢者の就業・不就業状況	34
図1-2-40	退職希望年齢	35
表1-2-41	高齢就業希望者の就業希望理由別割合	35
図1-2-42	高齢者の雇用形態	36
図1-2-43	雇用者数の推移（全産業）	36
図1-2-44	定年到達予定者等の状況	37
図1-2-45	年齢階級別にみた完全失業率、就業率	37

図1-2-46	高齢期における就労への準備（複数回答）	38
図1-2-47	労働力人口の推移	39
図1-2-48	労働力人口と労働力の見通し	39
図1-2-49	近所の人たちとの交流	40
図1-2-50	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	40
図1-2-51	地域のための奉仕的な活動を行うにあたって最も必要な条件	41
図1-2-52	NPO 活動への関心の有無	41
図1-2-53	奉仕的な活動の報酬についての意識	42
図1-2-54	高齢者の学習活動への参加状況（複数回答）	43
図1-2-55	現在の住居に関する満足度	43
図1-2-56	現在の住宅に関する不満の内容（複数回答）	43
図1-2-57	虚弱化したときに望む居住形態（複数回答）	44
図1-2-58	今後の高齢期に備えてのリフォーム等について	44
図1-2-59	年齢層別交通事故死者数の推移	45
図1-2-60	高齢者による交通事故件数の推移（各年12月末）	45
図1-2-61	犯罪、火災による高齢者の被害の推移	46
図1-2-62	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	47
図1-2-63	虐待を受けている高齢者の属性	47

第3節 7つのデータに見る高齢者の姿

図1-3-1	一人暮らしをする者が人口に占める割合（世代別）	49
図1-3-2	都道府県別の高齢者人口と増加率（平成17年、平成47年（推計））	50
図1-3-3	就業率（世代別）	51
図1-3-4	雇用者比率（世代別）	52
図1-3-5	スポーツにかかる時間（週全体（1日当たり））	52
図1-3-6	趣味・娯楽にかかる時間（週全体（1日当たり））	53
図1-3-7	肥満者の割合	53

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	74
-------------------------	----

第2節 高齢社会対策の動き

第3節 分野別の施策の実施の状況

表2-3-1 高齢者雇用関係助成金制度の概要	78
表2-3-2 育児・介護休業法の概要	81
表2-3-3 企業年金等の適用状況の推移	84
表2-3-4 長期生活支援資金の概要	85
表2-3-5 成年後見制度の概要	86
図2-3-6 健康日本21中間評価報告書（概要）	87
図2-3-7 高齢者を対象とした解説書（表紙）	87
表2-3-8 健康増進事業の一覧	89
図2-3-9 介護保険法等の一部を改正する法律（概要）	90
表2-3-10 介護サービス利用者との介護給付費の推移	92
図2-3-11 介護の日ポスター	94
図2-3-12 長寿医療制度の仕組み	95
図2-3-13 医療費の動向	96
図2-3-14 一人当たり老人医療費の診療種別内訳（全国平均との差）	97
図2-3-15 生涯学習の推進体制の整備	99
図2-3-16 大学院の社会人学生数の推移	100
図2-3-17 放送大学在学者の年齢・職業	101
図2-3-18 老人クラブ数と会員数の推移	102
図2-3-19 地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者	103
表2-3-20 特定非営利活動法人の認証数	104
表2-3-21 住生活基本計画（全国計画）における高齢社会対策に関する目標、 成果指標及び基本的な施策	105
表2-3-22 公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	107
表2-3-23 高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	108
図2-3-24 シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	109
表2-3-25 高齢者に配慮したまちづくりの総合的な推進	109
表2-3-26 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	111
図2-3-27 バリアフリー化された建築物のイメージ	112
図2-3-28 バリアフリー新法に基づく認定実績	113
表2-3-29 バリアフリー新法基本方針における目標設定	114
表2-3-30 主な研究開発助成福祉用具の事例	120

平成21年度 高齢社会対策

第1 平成21年度の高齢社会対策

1 高齢社会対策関係予算	2
2 高齢社会対策の推進	2
(1) 就業・所得	2
(2) 健康・福祉	2
(3) 学習・社会参加	3
(4) 生活環境	3
(5) 調査研究等の推進	4
3 「経済危機対策」における取組	4

第2 分野別の高齢社会対策

1 就業・所得	5
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	5
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	5
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	5
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	5
エ 起業の支援	6
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	6
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	6
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	6
イ ゆとりある職業生活の実現等	7
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	7
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	7
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	7
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	7
オ 多様な勤務形態の環境整備	7
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	7
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	7
(3) 公的年金制度の安定的運営	8
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	8
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	8
ウ 公的年金制度の一元化の推進	8
エ 社会保険庁改革の推進と年金記録問題への対応	9
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	9

ア	企業年金制度等の整備	9
イ	退職金制度の改善	9
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	9
2	健康・福祉	9
(1)	健康づくりの総合的推進	9
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	9
イ	健康づくり施設の整備等	10
ウ	介護予防の推進	10
(2)	介護保険制度の着実な実施	10
(3)	介護サービスの充実	11
ア	必要な介護サービスの確保	11
イ	介護サービスの質の向上	11
ウ	認知症高齢者支援対策の推進	11
エ	介護に関する普及啓発	12
(4)	地域の支え合いによる生活支援の推進	12
(5)	高齢者医療制度の改革	12
ア	長寿医療制度の円滑な定着に向けた取組	12
イ	高齢者医療制度の見直しに関する検討	12
ウ	医療費適正化の総合的な推進	12
(6)	子育て支援施策の総合的推進	13
3	学習・社会参加	13
(1)	生涯学習社会の形成	13
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	13
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	13
(イ)	生涯学習の基盤の整備	13
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	13
イ	学校における多様な学習機会の確保	13
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	13
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	14
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	14
ウ	多様な学習機会の提供	14
(ア)	社会教育の振興	14
(イ)	文化活動の推進	14
(ウ)	スポーツ活動の振興	14
(エ)	自然とのふれあい	15
エ	勤労者の学習活動の支援	15
(2)	社会参加活動の促進	15
ア	高齢者の社会参加活動の促進	15
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	15
(イ)	高齢者の海外支援活動の推進	15
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	15

イ	NPO等の活動基盤の整備	15
4	生活環境	16
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	16
ア	良質な住宅の供給促進	16
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	16
(イ)	良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	16
(ウ)	公共賃貸住宅の適切な供給	16
(エ)	住宅市場の環境整備	16
イ	多様な居住形態への対応	16
(ア)	持家における同居等のニーズへの対応	16
(イ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	16
(ウ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	17
(エ)	高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	17
ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	17
(ア)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	17
(イ)	公共賃貸住宅	17
(ウ)	住宅と福祉の施策の連携強化	18
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	18
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	18
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	18
ウ	建築物・公共施設等の改善	19
エ	福祉施策との連携	19
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	20
ア	交通安全の確保	20
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	20
ウ	防災施策の推進	21
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	22
ア	快適な都市環境の形成	22
イ	活力ある農山漁村の形成	22
(ア)	高齢者の能力発揮のための条件整備	22
(イ)	新たな担い手の定着及び育成確保の推進	22
(ウ)	生活環境の整備の推進	22
5	調査研究等の推進	22
(1)	各種の調査研究等の推進	22
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	22
イ	福祉用具等の研究開発	23
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	24
(2)	調査研究等の基盤の整備	24
ア	研究推進体制等の整備	24
イ	人材の養成等	24
	高齢社会対策関係予算分野別総括表	26